

REPORT

土地の防災に関する情報のまとめ

土地の防災レポート

対象地点 大田区蒲田 1 丁目 3 付近

■ 作成日 2016/05/29

■ データ提供 国際航業株式会社

「土地の防災レポート」のご利用について

はじめに

本規約は、国際航業株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する本レポートの利用に関して生ずる全ての関係に適用されるものとします。

第1条（レポートの性質）

本レポートは、対象となる土地および地域に関し公的機関等により公開されている情報や、民間事業者が提供する情報（以下、「基礎情報」といいます。）を収集・整理し、概略的な情報としてまとめたものです。その性質上、以下の点に注意のうえ自己の判断に基づいてご利用ください。

- ① 基礎となるデータの整備時点および整備縮尺等の理由により、指定地点の現況が十分に反映できていない場合があること。（コンテンツ毎の整備縮尺の違いやメッシュ化処理による誤差が生じる可能性があります。）
- ② 基礎情報には、過去に遡ってさまざまな地域で作成されたものが混在しているため、データが作成された後の開発、あるいは被災地等で、地形、土地条件、構造物、周辺建物等が変化している場合があること。
- ③ 本レポートは、あくまでも地理・地形的な要素に基づいて作成しているため、各種施設の整備状況や行政による施策・制限など、地形以外の要因で評価の内容が変わることも考えられること。
- ④ 行政コードによる集計に関する統計値は、独自の按分推計処理を行っているため、他機関が提供する統計値とは異なっている場合があること。
- ⑤ 利用者が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではないこと。

第2条（地図について）

本レポートで使用する背景地図および航空写真画像には地理院タイルを使用している場合があります。利用者は、国土地理院コンテンツ利用規約に従ってご利用下さい。

第3条（著作権）

本レポートで表示または出力される文章、画像、プログラム等のデータ、その他すべてのコンテンツに関する著作権等の権利は、当社もしくは著作権を保有する第三者にそれぞれ帰属しています。

第4条（引用・転載資料について）

本レポートでは、基礎情報の提供元の出所を明示して引用または転載した地図および説明資料があります。

2. 引用・転載資料に関しては、書面であるか電子媒体であるかを問わず、基礎情報の提供元が著作権を有しており、本レポートに使用する事の許諾のみを得ています。

第5条（遵守事項）

目的や方法の如何を問わず、本レポートの全部または一部を公開、公衆送信、改変、翻案して使用することを禁止します。

2. 本レポートの図表等を転載する場合は、加工・改変せずにそのままご利用ください。また、転載する図表等には出典およびレポートに記載しているシリアル番号を表示してください。

第6条（免責について）

当社は本レポートで提供する内容について、その正確性、最新性、網羅性を保証するものではありません。

2. 本レポートの利用により発生した利用者または第三者の損害に対し、当社は責任を負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。

第7条（規約の変更について）

本規約は予告なく変更することがあります。本規約等の変更は、変更後の規約をレポートおよびサービスサイト上で掲出した時点から効力を生じ、利用者は変更後の本規約に従うものとします。

第8条（準拠法および管轄裁判所）

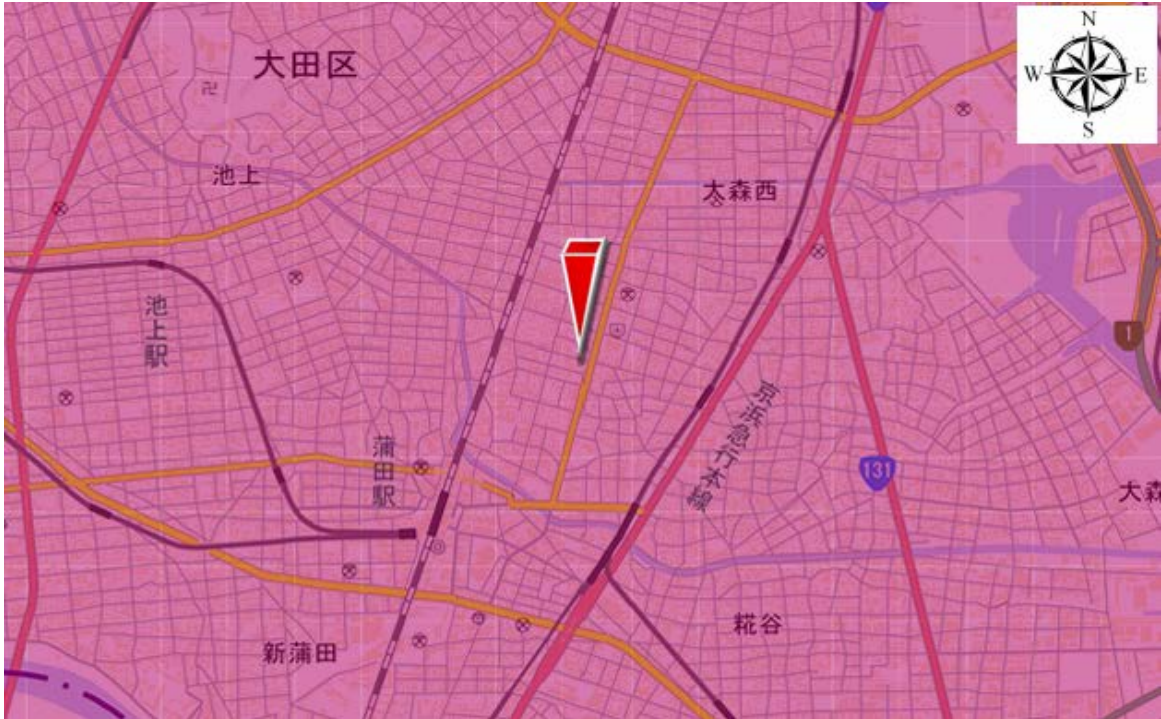
この利用規約に関する準拠法は日本法とし、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上



1.

地震発生時のゆれやすさ



対象地点の予測最大震度は **震度7** です。

耐震性の低い建物で傾くものや倒れるものが多くなります。耐震性の高い建物でも、壁などにひび割れ・亀裂が多くなり、まれに傾くこともあります。



※表層地盤データを基にゆれやすさを計算しています。

◆ 解説

「ゆれやすさ」とは、地震による地表面のゆれやすさを示します。一般的に、同じ地震でも平野や川に沿った地域、人工的に土を盛った造成地など、地表面（表層地盤）が軟らかい場所は、固いところよりも揺れやすい傾向にあります。

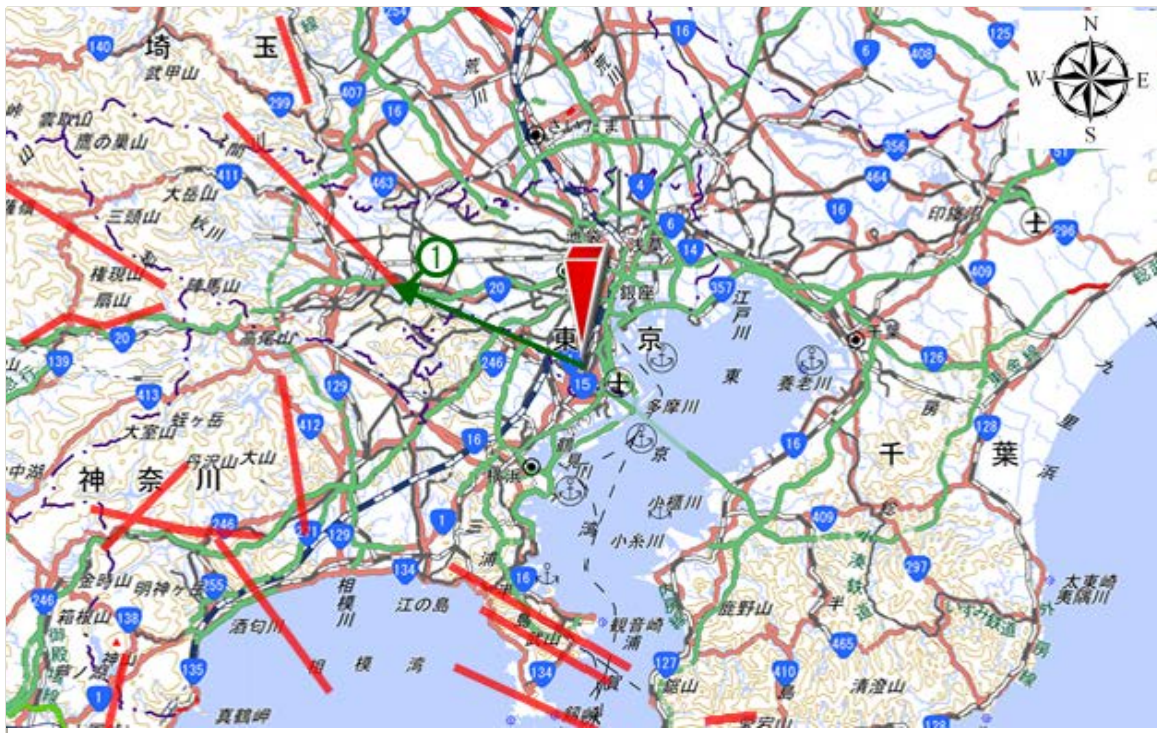
<出典>

表層地盤：表層地盤（2014）／地震ハザードステーション

予測手法：距離減衰式 kannno et al（2006）、計測震度算出式 翠川他（1999）



対象地点から最も近い活断層を示します。



対象地点から最も近くの活断層までは 約 **27km** です。

最も近くの活断層について示します。

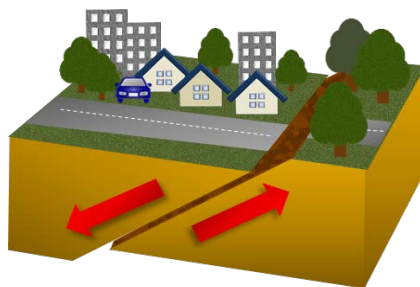
断層名称	対象地点と活断層の 距離関係	地震の規模 (マグニチュード)
立川断層帯	約 27km	M 6.8

※対象地点と断層線の距離を平面図上で計測しています。
 ※地形や地盤によっては、遠くの活断層の影響を受ける事が考えられます。

◆ 解説

地震は、断層が動くことによって起こります。活断層とは、くり返し活動し、将来も活動する可能性が高い断層です。活断層の近くでは、地震の規模が小さくても震源が浅く被害が大きくなる可能性があります。

なお、活断層の活動周期は断層によって異なりますが、千年～数千年程度の間隔のものもあれば、1万年程度の間隔のものも存在します。



<出典>

活断層 (2014) / 地震ハザードステーション

3.

液状化の可能性

液状化の可能性を4段階で示します。



液状化の可能性がない 液状化の可能性が低い 液状化の可能性がある 液状化の可能性が高い

対象地点は **液状化の可能性が低い**です。

※表層地盤データを基に液状化の可能性を計算しています。

◆ 解説

液状化は、地震のゆれで地面が液体状になる現象です。その結果、建物や道路などが沈下したり傾いたりするため、ライフラインへ影響を及ぼします。

液状化が起こる可能性が高くなる土地の特徴は以下のとおりです。

- ・ 海岸や河口付近、埋立地、河川の扇状地などで多くみられる緩い砂地盤
- ・ 地表面から10m以内に地下水位がある場合



<出典>

表層地盤：表層地盤（2014）／地震ハザードステーション

予測手法：微地形区分データを用いた広域の液状化危険度予測について（山本・小丸・吉村・山口、2010.3）



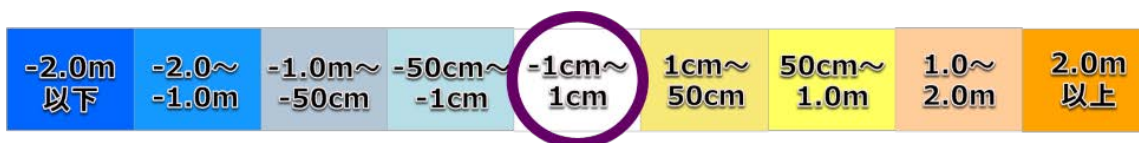
4.

浸水の可能性（標高）

対象地点を基準とした周囲との高低差を9段階で示します。



対象地点との高低差



※下段側は「未満」を表しています。

対象地点の標高は 約 **3.4m** です。

◆ 解説

周辺の土地より標高が低いと、水が集まりやすく、水はけが悪くなります。

また、浸水の可能性は雨の降り方や河川の整備状況、土地利用形態、下水道等排水施設の整備状況などの影響を受ける事が考えられます。

※詳細な情報については、対象地点の市区町村が公表しているハザードマップ等をご確認ください。

<出典>

基盤地図情報（数値標高モデル）10mメッシュデータ（2009）／国土地理院

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用しています。

（承認番号 平27情使、第622号）



過去の航空写真を示します。

1961～1964年



1974～1978年



1979～1983年



1988～1990年



<出典>

地理院タイル／国土地理院



5.

土地の履歴 ②土地利用

過去の土地利用分類を示します。

1974～1977 年



1984～1987 年



1994～1997 年



土地利用分類	
■	山林・荒地等
■	田
■	畑・その他の農地
■	造成中地
■	空地
■	工業用地
■	一般低層住宅
■	密集低層住宅地
■	中高層住宅地
■	商業・業務用地
■	道路用地
■	公園・緑地等
■	その他の公共公益施設用地
■	河川・湖沼等
■	その他
■	海
□	対象地域外

◆ 解説

過去に工業用地として利用されている場合は土壌汚染が発生している可能性があります。

河川だった土地や造成された土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

<出典>

細密数値情報（10mメッシュ土地利用）／国土地理院



6.

周辺の避難場所・避難所

周辺にある避難場所・避難所を示します。



凡例： 避難場所  避難所

周辺の避難場所等を近い順に3つ示します。



- | | |
|-----------------|---------|
| ① 蒲田一丁目公園（防災公園） | 約 174 m |
| ② 鶴渡公園 | 約 209 m |
| ③ 大森西七丁目公園 | 約 351 m |

周辺の避難所等を近い順に3つ示します。



- | | |
|-----------|-----------|
| 1 中富小学校 | 約 1,677 m |
| 2 大森第四小学校 | 約 1,812 m |
| 3 区立萩中公園 | 約 2,448 m |

◆ 解説

避難場所は、災害の危険から一時的に避難するところです。

避難所は、一定期間滞在し、避難者が生活できるところです。

※ 避難場所は災害の種類ごと（地震、津波、洪水、土砂災害）に分けて指定されています。
 詳細な情報については、対象地点の市区町村が公表しているハザードマップ等をご確認ください。

<出典>

PAREA-Hazard 避難所（2014）／国際航業株式会社



土地の防災レポート

編集・発行 国際航業株式会社

本資料の無断転載・複製・配布を禁止します。

